

地域社会 II

21世紀の福祉のまちづくり

研究員：

大東文化大学

渡部 茂	経済学部社会経済学科教授
中村 昭雄	法学部政治学科教授
東田 親司	法学部政治学科教授

板橋区

安井 賢光	健康生きがい部長
小池 喜美子	企画部企画調整課主査
杉谷 明	都市整備部建築指導課審査 第一係長
富澤 賢一	監査委員事務局行政監査主査

目 次

はじめに.....	94
第 章 板橋区における高齢者福祉行政の現状と課題	96
1 高齢化の推移と実態.....	96
2 施策の現状と課題.....	97
3 介護保険制度の現状と課題.....	106
第 章 健全高齢者への福祉行政のあり方.....	110
1 健全高齢者の実像と役割.....	110
2 健全高齢者への施策のあり方.....	116
第 章 要援護高齢者への福祉行政のあり方	124
1 在宅福祉サービスの現状と課題.....	124
2 施設サービスの現状と課題.....	133
第 章 高齢化社会を支える基盤整備	150
1 高島平地区小地域ネットワークの概略.....	150
2 板橋区におけるNPO活動.....	164
3 情報化による高齢者支援.....	169
おわりに.....	190

はじめに

地域社会Ⅱ分科会の研究内容と報告の概要

地域デザインフォーラムの3つの研究分科会に共通するテーマは板橋区のまちづくりである。まちづくりはいうまでもなく住民が自らの居住する地域を住みよいところにしようとする様々なニーズや住民自身の活動を行政が把握してそれを可能な限り支援したり、実現していこうとすることである。

住みよいまちづくりには、都市計画、環境、産業振興といった社会・経済活動の基盤的分野での政策が欠かせないが、保健・福祉や教育といった住民の個人生活にかかわる分野での政策の充実も重要な課題である。

とりわけ世界に例をみないスピードで進行しているわが国の少子高齢化社会の下では、生き甲斐の満たされた豊かな老後を過ごすため、また援護を要する状況になったときに支援の手がさしのべられ不安の少ない生活が保障されるため、保健・福祉等の社会保障分野の政策の充実が住民の最大関心事項であり、国・地方公共団体を問わず早急かつ重点的な対応が求められている課題と考えられる。

一方、こうした社会保障分野での需要はその財政負担が膨大であり、今後の少子高齢化の進展を考慮すれば後世代が負担に耐えられるよう、ニーズの高い政策や成果の大きい政策を重点的に実施していくとともに共助の精神に立ったボランティア等の活動を支援していくことも不可欠の課題と考える。

地域社会 分科会ではこうした状況認識の下に、「21世紀の福祉のまちづくり」をテーマにして、高齢者を中心とする福祉サービス行政の実態や成果を分析するとともに区民の関係行政への評価とニーズを把握し、区民の意向を踏まえ、区民の目線に立った関係政策の見直しと充実の方向を検討してきた。

平成 12年度末には中間報告を行ったが、平成 13年度は中間報告を基礎にして板橋区民の意識調査結果やその後のデータ等に基づく検討結果をも加味して本報告のとりまとめを行った。

第 章においては、板橋区の高齢化の実態と現行福祉施策を概観したうえでさらに重点化できる余地等を提起している。第 章では、健常高齢者が高い就労意欲や社会参加への関心をもっている存在であることに着目し、こうした意欲に応える生き甲斐施策や就労施

策等のありかたを提起している。第 4 章では要援護高齢者への福祉行政について、より使いやすい居宅サービス制度になるための課題や特別養護老人ホーム等に入所待ちになっている施設サービス制度の改善策を提起している。第 5 章では、今後の高齢化社会を支える基盤を整備する観点から、第一にボランティアの役割に着目し、その活動実態を紹介しつつ今後の支援方向を述べており、第二に情報化の進展によって高齢者への支援が大きく広がる可能性について言及している。

板橋区と大東文化大学との間の共同研究は今後も続けられるが、本報告を機にメンバーの交代等も予想される。この機会にこのような実務者と大学教員との共同研究のあり方について当分科会なりの若干の感想を述べたい。

本研究分科会の構成員である各研究員は、高齢者福祉行政の担当実務者も一部含まれているが殆どはその他の行政分野の実務者であったり、教員側も大学での研究分野は専門外であったりするいわば素人の集まりであった。大学教員がその研究実績等から有識者として実務の世界に参画することは広く行われているが、実務者も教員も素人として地域の課題に共同で取り組むのは全国的にもユニークな試みであったと言えよう。

これまで平成 12 年 9 月の分科会発足以来ほぼ平均月 1 回程度参集して健常高齢者や要援護高齢者への福祉サービスの実態と改革方向等に関する意見交換、そして現場視察等を行ってきた。その研究成果は上述したようにこの報告書にあらわれているが、研究成果以外の成果としてはやはり異質な世界に居住する社会人がともに机をならべて時には合宿することによる人間関係の構築や相互理解の促進をあげるべきであろう。

教員側にしてみると、行政実務の世界が理論以外の様々な要因から運営されている実際の状況を勉強する機会になったし、板橋区職員側にしてみると日常業務に追われてじっくり考えることができがたい区政の仕事を、一部ではあったが大学教員と共に考え共にまとめることにより体系的・理論的に整理する機会になったのではないかと思われる。

そして今後、板橋区がかかえる課題を、区職員はもとより地域に立地する大学の教員も含めて恒常的に検討するしくみができていることを板橋区民が評価してくれるようになった時が地域連携研究の目的が達成された時であり、それまで地域デザイン・フォーラムの活動は地道に続けるべきであろう。